

重点プロジェクト計画概要一覧表（新潟県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
新潟県	1	新たな新潟県園芸振興基本戦略の取組の実践	R7 ～ R14	野菜、果樹、花き、特産	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none">・農業従事者の減少が予測され、消費者の価値観や購買行動の変化が加速する中、本県園芸を拡大させていくためには、産地の構造改革を進め、産地を牽引する核となる経営体を育て、需要の変化・多様化に対応できる競争力と魅力ある産地育成が必要 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none">・園芸導入・拡大に対する意欲喚起や、園芸の担い手確保活動、先進技術の導入の推進。 <p>目標①：販売額30%アップ以上産地数：50産地</p> <p>目標②：産地の担いとなる経営体数：50経営体以上/年</p>	市町村と連携し、補助事業の活用	中央会、全農、県下全JAと協力し、園芸参入塾の開催や、産地の課題解決に向けた取組を実施		園芸研究センター、食品研究センター、中山間地研究センターと連携し、先進技術や新たな品目・品種転換、品質に係るエビデンス等の調査・研究		<ul style="list-style-type: none">・園芸産地構造改革体制整備事業（国補併用産地構造改革、園芸団地等育成）・園芸産地構造改革取組支援事業・園芸産地構造改革モデル実証事業・みどり園芸スマート実装推進事
新潟県	2	水稻乾田直播栽培技術の低コスト・省力化実証及び導入	R7 ～ R8	水稻	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none">・農地の集積・集約化が進み、従来の移植栽培では春作業が集中し、労力や施設・機械の不足、移植時期の遅れにより規模拡大が困難になっている。対策技術として、乾田直播導入による有用性を検証する。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none">・乾田直播栽培（初冬直播・ブラウ耕鎮圧・V溝直播）の実証は、先進実践経営体の調査により、導入条件や省力化・低コスト効果等の導入メリットを検証する。			農業機械メーカー 農業機械の講習や実演等	新潟県農業総合研究所基盤研究部、作物研究センター、関係地域普及センター調査研究等		

重点プロジェクト計画概要一覧表（富山県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	1	気象変動に強い高品質で安定収量の確保に向けた主穀作の生産推進	R6 ～ R8	稲作、普通畑作物、スマート農業	○地域の現状と課題 ・米をめぐる情勢は、産地間競争の激化や消費量の減少等により、年々厳しくなっている。このような中、高品質で食味の良い米づくりを一層推進する必要がある。 ・大麦については、実需者から主食用途として高い評価を得ているが、気象等の影響により年次間の収量や品質の変動が大きい。大豆については、近年単収が伸び悩んでいる。 ・また、生産現場ではスマート農機の導入が進んでおり、技術実証による農作業の省力化や軽労化に向けて推進することが必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・消費者に求められる米の生産を推進するため、生育・気象に対応した技術対策の策定と情報発信による収量・品質の高位安定化技術の徹底を図る。また、温暖化リスクの低減を図るため、高温耐性品種の作付拡大を推進する。 ・大麦・大豆は、生育・気象に対応した技術対策の策定と情報発信による基本技術の徹底を図る。また、非主食用米の安定生産や土地の高度利用による水田フル活用の推進を図る。 ・環境負荷低減に向け、緑肥の作付け推進や環境負荷低減肥料の実用化に向けた取組みを推進するとともに、スマート農機等の活用による省力化・軽労化に向けた生産技術を実証し、普及推進を図る	県、県農業協同組合中央会、県農業共済組合、国農政局等からなる米作改良対策本部による技術対策の徹底	(国)農作物栽培管理情報システム化事業 (国)水田農業生産振興対策事業 (県)水稲新品種実用化促進事業 (県)「富富富」生産振興対策事業 (国)とやま型水田フル活用推進事業 (県)高生産性大豆生産運動事業 (県)大麦生産特別促進事業 (県)「富富富」戦略推進事業 (国)耕畜連携飼料自給率向上対策事業
富山県	2	ICTを活用した指導体制強化等による「富山の野菜新時代」の創造	R6 ～ R8	野菜、スマート農業	○地域の現状と課題 ・国内の野菜需要は、年間を通じて概ね満たされている。さらに、多くの稲作主体県では、米から野菜への転換を積極的に推進しており、産地間競争が一層激化している。 ・本県では、生産者の高齢化と新規就農者の受入・育成体制の整備の遅れから、既存産地の多くが急速に縮小している。 ・技術・経営のモデルとなって産地をけん引するリーディング経営体の育成とそのモデルの横展開によって園芸生産の拡大を図ることとしている。 ○目標達成に向けた活動方法 ・ICTの活用等による指導体制の強化とリーディング経営体の育成 ・動画コンテンツの作成・発信や指導者研修会の開催による地域指導力強化と水田園芸拡大品目等の大規模・高単収経営体の育成 ・既就農者向けの短期研修による複数の品目・作型を組合せたリーディング経営体の育成 ・若手野菜専作経営体等の支援体制の強化と高収益モデル経営体の育成 ・既就農者向けの短期研修(高度利用・周年栽培コース)や農林振興センターとの連携した定期巡回指導 ・環境制御ファーストステップ研修や経営目標達成に向けた伴走支援による高収益モデル経営体の育成とモデル経営体を核とした研修体制の充実	県、県内単協、先進農業者、試験研究機関等とのプロジェクトチームで取組む 水田園芸拡大品目の大規模・高単収経営体の育成、ICT・スマート農業技術の導入推進について、広域普及指導センターと農林振興センターが密に連携して推進に取組む	(国)グリーンな栽培体系の転換サポート事業 (県)とやまデワールベジ創造支援事業 (県)行政伴走型園芸産地づくりモデル実証事業 (県)稼げる！とやまの園芸産地支援事業(国)とやま型水田フル活用推進事業
富山県	3	既存果樹産地の基盤強化と新品目の推進による県産果実の供給拡大	R6 ～ R8	果樹、スマート農業	○地域の現状と課題 1 県産果樹生産は、日本なしやりんご、干し柿等の大規模産地や主穀作経営体が複合化品目として導入したりんご、ももの地縁産地などで形成されている。一方、これらの産地では生産者の高齢化や後継者不足等により栽培面積や出荷量の減少等産地の脆弱化が懸念されている。 2 既存の日本なし、りんご産地では、近年の高温・多雨等の異常気象により主要病害虫の発生が顕在化している 3 近年、県産ぶどうの動きが活発となっている。このため、今後、県産果実の供給拡大や果樹主業農家の確保・育成を図るには、ぶどうの振興が不可欠となっている。 ○目標達成に向けた活動方法 ・果樹産地の経営継承に対する理解醸成を図りながら、担い手対策として①県関係機関と連携した推進体制の整備や産地に対する受入れ体制整備、産地提案書の作成支援、②就農コーディネーター等との連携した園地受委託マッチングの推進、③継承者の技術取得支援等による定着化支援を行う。 ・日本なしでは対策プロジェクトチーム、りんごでは産地が行う病害虫調査会等の活動支援を行うとともに、定期的な巡回調査等で発生状況を把握し、リアルタイムで効率的な普及指導を行う。 ・ぶどうではプロジェクトチーム活動を基本とし、新たに明らかとなった課題(本県に適したせん定技術の開発、減農薬、資材価格高騰対策、高付加価値のある流通販売対策等)の解決に向けた取組みを展開する。	農林振興センターと連携し、各種実証・展示園地・樹を設置。生産農家を含めた合同巡回や実態調査、研修会を通じた情報共有や技術向上を図る。 大規模産地については、市町村、県内農協と連携して新たな産地計画の実施支援を行う。	(県)稼げる！とやまの園芸産地支援事業 (国)農作物栽培管理情報システム化事業 (国)果樹経営支援対策事業 (国)グリーンな栽培体系の転換サポート事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	4	花きの持続可能な生産体制の構築とリーディング経営体等の担い手の経営基盤強化	R6 ～ R8	花き、スマート農業	○地域の現状と課題 ・チューリップ球根は、生産者の高齢化に伴い生産者数・栽培面積ともに減少傾向で気象変動に対応した栽培技術の推進による生産量や品質の確保が重要になっている。 ・チューリップ切り花は省力化と施設利用の効率化が進み、市場等の実需者から更なる生産拡大が求められている。 ・キク類では、既存生産者の高齢化により生産量が減少しており、省力機械化体系の普及が求められている。 ・物流2024年問題や輸送経費の上昇により、県外出荷品目のトラックへの積載効率の向上、出荷に係る荷役作業時間の削減、軽労化が求められている。 ○目標達成に向けた活動方法 ・チューリップ球根の担い手対策では、①新規経営体の受入・支援体制の整備と定着化支援、②作業受委託体制の構築支援を行う。また、品質向上プロジェクトチーム活動として、病害等発生状況把握、試験場と連携した技術対策の提示、品質・収量向上技術の実証を行う。 ・チューリップ切り花では、基本技術の徹底や環境制御技術の導入推進による出荷量・出荷率向上、首都圏等販売促進PRに取り組む。 ・キク類では、電照栽培の普及、品種特性に基づく品種導入や育苗管理技術の向上を図る。また、省力機械化体系を推進するための動画コンテンツを作成し、省力・軽労化を推進 ・県内外市場と連携し、契約的取引の推進、ニーズのある品目・作型等出荷期間の拡大、パレット・台車輸送等省力化による流通の効率化に取り組む	・球根組合と連携し、チューリップ球根の担い手対策やネット栽培による生産拡大のための生産課題解決PTの運営を支援する。 ・球根組合と生産情報等を共有し、品質向上PT等において重点技術対策について検討し、研修会等を通じて対策を周知する。 ・市場、JA全農とやまや各JAと連携を強化し、契約的取引の拡大及び県外出荷等の新たな販路開拓の支援を行う	(国)農業用施設電気料金高騰緊急支援事業 (国)中山間地農業支援事業 (国)グリーンな栽培体系の転換サポート事業 (県)球根検査事業 (県)稼げる！とやまの園芸産地支援事業 (県)次世代に向けたチューリップスマート団地支援事業 (県)とやま型水田フル活用促進事業 (県)薬用作物産地確立支援事業 (国)農作物栽培管理情報システム化事業
富山県	5	生乳生産性・品質向上等による酪農経営の安定	R6 ～ R8	畜産、スマート農業、経営	○地域の現状と課題 ・これまで経産牛1頭あたりの年間乳量は、飼養管理の改善、遺伝的な改良等により増加傾向であったが、R5年においては夏季の暑熱ストレスの影響により出荷乳量が減少した。 ・県内全体の体細胞数は低下してきたが、今後も、乳質を改善すべき経営体においては飼養管理、搾乳技術の改善を推進する必要がある。 ・①飼料価格の高騰②子牛の販売価格の低下等により、厳しい状況にある。 今後も、乳生産性の向上に加え、自給飼料の生産拡大、生産コスト削減により力強い酪農経営の強化を図る必要がある。 ・経営改善が特に必要な農家の経営改善、新規就農者の確保と円滑な経営継承、暑熱対策事業を積極的に活用した生産基盤の整備を推進する必要がある。 ○目標達成に向けた活動方法 ・牛群検定成績、スマート農業技術を活用した飼養管理の改善・高度化・効率化を図る。 ・適正な生乳生産管理を指導する。 ・自給飼料の生産技術向上、低コスト化、②エコフィート活用を支援する。 ・飼養及び経営管理指導による経営改善と安定化を図る。各種事業を活用した生産基盤の整備を支援する。	JA、先進農業者、試験研究機関、家畜保健衛生所、公共育成牧場等からなるプロジェクトチームにより、牛群検定成績の他、スマート農業技術を活用し飼養管理等の改善を指導する。	(国)とやまの畜産暑熱対策支援事業 (県)大家畜牛群改良推進事業 (国)飼料利活用高度化事業
富山県	6	多様な消費者ニーズに対応した肉用牛生産基盤の強化	R6 ～ R8	畜産、スマート農業、経営	○地域の現状と課題 ・近年、自然災害等が多発しており、これらの影響で農場運営の機能停止・低下が懸念される。 ・肉用牛の高品質安定生産と経営の持続的発展のため、生産基盤の強化や新規就農者の確保、育成に加え、和子牛及び肥育牛の飼養管理の適正化による増体や枝肉品質の高位平準化が必要。 ・繁殖経営では、育種価の向上等、肉用牛の改良が進み、スマート農業技術の導入で生産性の向上と省力化を実現する者がいる一方、飼養管理技術が不十分なため市場評価の低い子牛の出荷もみられる。 ・国際情勢の悪化の影響を受け、国産飼料の確保は喫緊の課題となっている。 ○目標達成に向けた活動方法 ・畜産GAPや農場HACCPの認証継続支援を実施、BCP(事業継続計画)のチェックリストを作成支援 ・BTTS(肉用牛技術改善総合システム)を活用し、飼養管理技術を指導する。そして、和子牛及び肥育牛の飼養管理技術の高位平準化に向けて、出荷成績及び飼養管理状況の分析に基づき指導 ・耕種農家による飼料供給と畜産農家での利用体制を地域振興センター等と連携しながら構築し、利用供給体制の推進や地域資源循環を図るための支援を行う。 ・牛舎等生産施設・機械の整備及びスマート農業技術の実装に当たり、肉用牛の生産計画やスマート機器の導入計画等の作成を支援、担い手の経営管理能力の向上及び円滑な経営継承のため、新規就農者の確保・育成に向けて、OJT研修や肉用牛経営体への就農、及び法人化に向けた経営体制の整備を支援	BCPチェックリストの作成、畜産GAPや農場HACCPは、家畜衛生に係る部分を家畜保健衛生所と連携して推進する。 飼養管理技術指導は、畜産研究所や家畜保健衛生所と調整し、検査等連携して取り組む。 肉用牛の生産基盤強化にあたっては畜産振興班や畜産振興協会、地域のクラスター協議会と連携して取り組む。 経営改善の課題解決や担い手の経営管理能力の向上対策は、農林振興センターや融資機関と事業等を活用して支援する。 耕畜連携の取組みは、農林振興センター、市町及び農協と連携して支援する。	(国)とやまの畜産暑熱対策支援事業 (国)畜産担い手ナビゲート事業 (国、県)農業経営・就農サポート推進事業 (国)畜産経営指導体制事業 ・農業経営改善関係資金

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
富山県	7	中小家畜経営体の経営安定と環境と安全に配慮した経営支援	R6 ～ R8	畜産、経営	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none">・養鶏を取り巻く経営環境は、飼料及び資材高騰の高止まりによる経営費の圧迫、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少や、高病原性鳥インフルエンザの記録的な発生による鶏卵生産量の低下等、需要に見合った飼養羽数へと減少した経営体が多い。さらに、令和6年能登半島地震により施設や設備に多大な被害等を受け、業務に支障をきたしている農場もある。飼料用米給与に加えて子実用とうもろこし生産が広がりつつあることから、安定生産及び利用供給体制の構築と養鶏農家での給与方法について支援が必要である。・養豚経営においても飼料価格の高騰が続くなか、飼養施設の老朽化等により生産効率が低下し、収益性の低迷が続いており、施設改善や飼養管理の適正化による生産性向上が必要である。 <p>○目標達成に向けた活動方法</p> <ul style="list-style-type: none">・養鶏および養豚経営に対し、関係機関の連携により現状を把握し、飼養管理や衛生管理等について総合的な指導を実施。また、令和6年能登半島地震による被害対応は、各種事業の情報を注視しながら資金調達とともに支援。・飼料用米や子実用とうもろこし等の地域資源の利用については、耕種農家や関係機関との連携により利用供給体制を支援するとともに、新規取組希望者の意向把握や情報提供を行い、特色ある畜産物の生産販売を支援。・家畜伝染病の防疫対策は、家畜保健衛生所と連携し、飼養衛生管理基準の徹底とともに、防疫対策の徹底に努めるよう、効果的な対策実施を支援。	<ul style="list-style-type: none">・経営改善に当たっては、公庫やJA等金融機関、関係機関と連携して改善指導を行う。・震災復旧に当たっては、関係機関や金融機関と連携して情報収集し、復興支援を行う。・地域資源の活用に当たっては、農林振興センターと情報共有するとともに、市町やJA関と連携して支援する。・家畜伝染病対策については、家畜保健衛生所や関係機関等と連携し、防疫対策を推進する。・環境保全については、家畜保健衛生所や市町と連携して巡回指導を行い、改善を図る。・自然災害等リスク対策については、畜産振興班や家畜保健衛生所と情報共有しながら、普及推進を図る。	<ul style="list-style-type: none">(国)家畜伝染病防疫体制強化支援事業(県)優良肉豚生産システム化事業(県)とやまの畜産暑熱対策支援事業(国)畜産物価格安定制度(国)配合飼料価格安定制度(国)災害復旧事業(国)耕畜連携飼料自給率向上対策事業(国)畜産経営指導体制事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（石川県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
石川県	1	「百万石の極み」など特色ある農畜産物のブランド化の推進及び品目の拡充（うち 百万石乃白）	R4 ～ R7	水稲	○米新品種「百万石乃白」は、石川県が11年の歳月をかけて育成した酒米で、大吟醸酒の一般販売は令和2年から開始され、県内酒蔵等関係者から高い評価を得ている。 ○生産拡大とともに初めて酒米を栽培する生産者が増え、収量・品質のバラツキがみられる中、県産大吟醸酒用酒米としてのブランド確立のためには、酒蔵が求める需要量・品質に対応した収量・品質の高位安定化が必要であった。 ○令和2年に生産者の交流・技術研鑽を目的とした研究会を設立し、組織的な生産指導・販売対策支援を行うことで需要に応じた酒米の安定供給体制の確立を図る。	「百万石乃白」研究会（生産者による団体） JA全農いしかわ 石川県酒造組合連合会、県庁各課（生産体制構築、販売対策）	(国) 新品種・新技術活用型産地育成支援事業 (県) 大吟醸酒用酒米新品種ブランド化推進事業
石川県	2	「百万石の極み」など特色ある農畜産物のブランド化の推進及び品目の拡充（うち ルビーロマン）	R3 ～ R7	園芸（果樹）	○平成18年の本格的な苗木供給以来、着果量は年々増加しているものの、裂果や着色不良の発生等により商品化率が約4割と低く、出荷量が伸び悩んでいる。特に、近年は着色期である夏期の高温や極端な大房化・大粒化のため着色不足が減収要因の約4割を占め、着色向上対策技術の確立と普及が求められている。 ○普及指導員と研究員で構成する指導チームを設置し、チームによる生育や気象に応じた現地集中指導の実施や環状はく皮処理等の新技術を現地実証し、商品化率の向上を図る。	ルビーロマン研究会（生産者による団体） ルビーロマン流通販売プロジェクト会議 （ルビーロマン研究会代表、JA全農いしかわ、関係JA、丸果石川、県）	(県) ルビーロマンブランド化推進事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（福井県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
福井県	1	活力ある農業経営体の育成	R6 ～ R10	経営、就農、6次産業化	○地域の現状と課題 ・福井県農業をリードする経営体が少ない。 ・農業経営環境が厳しい中、一層の経営改善が必要である。 ・地域計画達成に向けて、関係機関と協力した活動が重要である。 ・新規就農者の育成が重要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・経営発展に向けたロードマップ作成支援 ・農業経営・就農支援センター等の活用による経営改善支援 ・県、JA、市町が協力した地域計画達成支援 ・市町の就農システム確立支援	・経営発展ロードマップの共有 ・地域計画の達成 ・就農システムの確立	・経営発展ロードマップの共有 ・地域計画達成支援 ・就農システム確立支援	—	・経営発展ロードマップ作成支援	農業経営・就農支援センター ・経営発展ロードマップ作成支援 ・経営改善支援 農山漁村発イノベーションセンター ・経営改善支援	（国）農業経営・就農支援体制整備推進事業、 （国）農山漁村発イノベーションサポート事業
福井県	2	未来につながる米産地の強化	R6 ～ R10	稲作	○地域の現状と課題 ・スマート農機の普及が進んでいない。 ・いちほまれのブランド化が必要である。 ・有機栽培が進んでいない。 ○目標を達成するための活動方法 ・スマート農機の実演会や経営調査の実施 ・いちほまれ課題解決圃の設置 ・有機栽培の実態把握と検討	・スマート農機普及の支援 ・有機栽培実態把握の協力	・スマート農機実演、経営調査の支援 ・いちほまれ課題解決実証圃の設置支援 ・有機栽培実態把握の支援と検討	農機メーカー ・スマート農機実演の協力	・スマート農機実演会、経営調査支援 ・いちほまれ課題解決圃の設置支援 ・有機栽培実態把握の支援	水田農業レベルアップ委員会 ・合意形成	—
福井県	3	園芸タウンを核とした産地振興	R6 ～ R10	野菜、果樹	○地域の現状と課題 ・園芸タウンを核とした園芸産地の振興が必要である。 ・主力品目である白ネギやウメ、振興品目であるブドウの推進が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・各地区園芸タウンの推進 ・白ネギ、ウメ、ブドウの園芸タウンの推進	・園芸タウンを核とした園芸産地振興の支援	・各地区園芸タウンの推進 ・主力品目や振興品目の推進	—	・主力品目や振興品目推進の支援	園芸タウン推進協議会、園芸レベルアップ委員会 ・合意形成	—
福井県	4	新幹線開業を契機とした福井の食のブランド化	R6 ～ R10	6次産業化、畜産、果樹	○地域の現状と課題 ・中山間地域において、集落機能が低下している。 ・新幹線開業を機に、オリジナル品目等のブランド化が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・農村RMOの推進 ・県産ブドウの販売促進とPR強化 ・若狹牛の生産拡大とブランドPR	・中山間地域における農村RMOの推進と支援 ・県産ブドウ生産の支援 ・若狹牛生産拡大とブランドPRの支援	・県産ブドウの生産と販売促進、PR強化 ・若狹牛の生産拡大、ブランドPR	—	・ブドウ栽培の技術支援 ・若狹牛の生産拡大支援	—	—